

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性	
					指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値		R7実績値	達成率	指標名	基準 年度	基準値	中期 目標	R7目標値	R7実績値	達成率							
Ⅰ「稼げるまち」の実現																										
道路ネットワークの整備	1	下関北九州道 路整備促進事 業	西日本地域の広域道路ネッ トワークを支える極めて重要 な道路として、下関北九州道 路の早期実現に向けた、調査 及び都市計画にかかる手続等 を行うとともに、国や関係機 関に対して要望・提案活動を 実施する。	都市交 通政策 課	早期実現の ための要望 活動を2県2 市（福岡 県、山口 県、北九州 市、下関 市）経済界 等で共同で 実施した回 数	R3	2回	—	2回以上		2回	100.0%										13,000	12,800	順調	下関北九州道路の早期実現に向けた、調査及び都市計画にかかる手続等を行うとともに、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施した。 引き続き、早期実現に向けて要望活動が続けていく。	継続
再生可能エネルギーや水 素拠点化を通じた市内企 業の成長と産業集積	2	住宅・建築物 の脱炭素化推 進関連事業	「2050年のゼロカーボンシ ティ」実現に向け、住宅・建 築物の脱炭素化に関するメ リット等について、市民や地 元事業者へ認識向上・意識啓 発等を行うことにより省エネ 住宅・建築物の普及促進を図 る。	住まい 支援室	技術力向上 研修（e- ラーニン グ）受講者 の満足度	—	—	R12年度 までの 目標： 80.0%		80.0%		100.0%	125.0%									3,000	1,794	順調	北九州市健康省エネ住宅「kitaQ ZEH」につ いて、民間事業者と連携して、事業者向けに現 場見学会を開催し、メリットや施工上のポイン ト等を周知することで、参加者の満足度が 100.0%となり、目標を達成した。 引き続き、健康面やコスト面でのメリット を、市民や地元事業者に対して、情報発信や啓 発等を行い、普及促進を図る。	継続
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																										
人や企業から選ばれるま ちとしての価値向上	3	豊かで居心地 のよいまちづ くり事業	エリアの価値を高める居心 地のよい都市空間を創出する ため、官民連携での社会実験 （小倉・黒崎）を行いながら 、高質で賑わいのある都市 デザインを策定することで、 新たな民間開発を誘導する。	都市再 生課	まちなかの 居心地の 良さを 図る指標 （安心感・ 寛容性・ 安らぎ感・ 期待感）	—	—	R8年度 までの 目標： 安心感 6点 寛容性 6点 安らぎ感 6点 期待感 6点 （各8点 満点）	単年度 目標設 定なし		（小 倉・黒 崎の平 均点） 安心感 4.6点 寛容性 4.8点 安らぎ感 3.6点 期待感 3.5点 （各8点 満点）	—	小倉・黒崎 駅周辺1km エリア内の 民間建設投 資額	—	—		R5～R8 年度 までの 目標： 合計 600億円	単年度 目標設 定なし		270 （R6年度 までの 実績） 億円	—	64,000	76,214	概ね 順調	小倉・黒崎地区において、都市デザインを官 民連携で策定するため、まちづくりの方向性 について検討した。今後は、令和8年度に都市 デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の 意見を踏まえ具体化と実装を進める。	継続
	4	リビテーショ ン推進事業	小倉駅周辺等の民間開発の 誘導と企業誘致の促進を重点 的に図る「コクラ・クロサキ リビテーション」を推進する ため、小倉北区京町三丁目14 番地区において次世代仕様の オフィスの建設を行う者 などに対して、整備費の一部 を補助する。	都市再 生課	小倉・黒崎 駅周辺1km エリア内の 民間建設投 資額	—	—	R5～R8 年度 までの 目標： 合計600億 円	単年度 目標設 定なし		270 （R6年度 までの 実績） 億円	—										491,000	217,938	概ね 順調	概ね順調に進捗しており、R8年10月竣工予 定。（京町三丁目14番地区優良建築物等整備事 業）	継続
ウォーカブルなまちづく り、快適なまちなか歩行 空間の整備	5	旧小倉合同庁 舎等跡地活用 事業	小倉の中心部に位置する旧 小倉合同庁舎跡地において、 賑わいを創出するためのイベ ント広場や、市民が憩い交流 するスペースの整備を実施す る。	都市再 生課	旧小倉合同 庁舎跡地広 場の供用開 始	—	—	R8年度 までの 目標： 供用開始	広場 整備 の完了		工事 契約 完了	—										100,000	0	概ね 順調	整備工事について、概ね順調に進捗しており、 R8年度中に竣工予定。 今後は、賑わい創出拠点や市民が憩う広場と して広場整備後の管理運営体制について検討 を進めていく。	継続
持続可能な公共交通ネッ トワークの再構築	6	未来につなぐ 公共交通リ・ デザイン事業	公共交通の利便性、持続可 能性、生産性向上を目指すた め、公共交通のDXやバリアフ リー化等により、誰もが利用 しやすい環境づくりに取り組 むとともに、持続可能な公共 交通ネットワークの再構築に 向けた検討を実施する。	都市交 通政策 課	市内の公共 交通人口カ バー率 （北九州市 環境首都総 合交通戦 略：5年 毎）	R3	86.0%	R8年度 までの 目標： 86.0%	単年度 目標設 定なし		—	—	公共交通に 対する満足 度 （行政評価 市民アン ケート：毎 年度）	R3	66.0%	—	66.0%以上	64.6%	97.9%		27,900	19,592	概ね 順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組（イ ベント、出前講演等で公共交通利用促進やMaaS 認知度向上）を行うとともに、交通事業者と連 携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補 助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努め た。 交通事業者に対しては、デジタル技術（タク シー配車・決済システム）の導入支援を行い、 「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づく りに向けた取組を実施した。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、 市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対す る満足度の向上を目指していく。	継続	

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担 当 課	KPI（成果指標①）								KPI（成果指標②）								R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性			
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値						R7実績値		達成率
戦略的な定住・移住施策 の推進	7	移住推進関連 事業	北九州市への移住を推進す るため、若者や子育て世帯を メインターゲットとして、情 報発信、お試し暮らし、移住 支援金や住宅取得等費用の支 援等により、移住の検討段階 に応じた切れ目のない支援を 実施する。 また、民間事業者ならでは のアイデアやノウハウを活か した官民連携による取組や、 「北九州市」が移住先の選択 肢の一つとして認識してもら えるよう、福岡都市圏へ通勤 している方などの声を活かし たPRを行い、北九州市への移 住人口の増加に繋げる取組を 実施する。	住まい 支援室	移住支援金 や住宅取得 等費用の補 助を利用し た転入者数	R5	630 人		—	460 人		398 人		86.5%										139,300	109,106	概ね 順調	より適切で効果的な移住支援制度となるよう 制度要件の見直しを実施し、その結果、支援制 度を利用した転入者が398人となり、概ね目標 を達成した。 引き続き、移住の相談窓口や移住イベント等 において制度の周知を行い、さらなる利用促進 を図るとともに、より効果的な支援制度となる よう検討を進めていく。	継続
7区の特徴を生かした観 光コンテンツの魅力向上 （観光地、祭りなど）	8	若松北海岸の 自然を活かし た体験型・滞 在型観光の促 進事業	夕日の名所で知られる「遠 見ヶ鼻」に代表される自然景 観、新鮮な農水産物の産地と しての魅力など、観光地とし てポテンシャルを有する若松 北海岸について、民間事業者 等の創意・工夫による投資を 促進することで体験型・滞在 型観光を実現する。	都市再 生課	観光関連施 設の開発申 請件数の増 加	—	—		R15年度 までの 目標： 20件	2 件		1 件		50.0%										3,000	2,709	概ね 順調	関心を持つ市内外の事業者から様々な相談を 受け、要請があるたびに現地を案内したり、エ リア内で事業を営んでいる方を紹介するなど、 きめ細やかな対応を行った。その結果、関心 を持つ事業者からの問い合わせが増えてきてお り、令和7年度は、地域の農産物販売所にドッ グランを併設する事業計画が制限緩和による開 発許可を受けた。 引き続き、制限緩和による民間投資を促進 し、若松北海岸エリアのポテンシャルを活用し た魅力的なコンテンツの創出に取り組んでい く。	継続
	9	門司港滞在型 観光強化事業	門司港地区での回遊性の向 上、滞在期間の長期化など滞 在型観光を強化するため、空 き家や古民家等の既存ストッ クを再生・活用してエリアマ ネジメントを行う「まちづく り会社」設立に向けた調査・ 検討や事業計画の策定を実施 する。	都市再 生課	エリアマネ ジメントを 行う「まち づくり会 社」設立	—	—		R8年度 までの 目標： 1件	設立に 向けた 事業計 画の策 定 1件		1 件		100.0%										16,000	15,924	順調	令和7年度は、エリアマネジメントを担う 「まちづくり会社」設立の可能性を確認し、事 業計画案の策定を行った。 今後は、事業計画案に基づき「まちづくり会 社」設立に向けた実施体制を組織する。	継続
Ⅲ 「安らぐまち」の実現																												
持続可能な都市経営を目 指したまちづくりの推進	10	まちなか居住 移転支援事業	持続可能な都市経営の実現 に向け、災害から市民の生 命・財産を守るとともに、ま ちなかの活力を維持増進する ため、区区分見直しによる 市街化調整区域への編入区域 等からまちなかへの移転支援 を実施する。	都市計 画課	土砂災害に よる危険か らの回避	—	—		—	土砂災 害によ る危険 からの 回避		補助制 度の周 知を図 るため 戸別訪 問等の 広報活 動を実 施		—										21,185	0	概ね 順調	令和6年度に開始した、災害のおそれの高い 地域等からまちなかへの移転にかかる費用の一 部を補助する支援策について、戸別訪問等を通 じて周知活動を強化し、多くの問い合わせが寄 せられており、関心の高さが伺える。実際の申 請に至らないケースが多いが、具体的な相談へ 進展した事例も出始めている。 今後も相談者の個別の事情に寄り添い具体的 な移転に結び付くよう丁寧な対応に努めてい く。	継続
	11	民間建築物耐 震改修費等補 助事業	民間建築物の耐震化を促進 するため、一定の要件に該当 する木造住宅やマンション、 多数の市民が利用する特定建 築物等の耐震化及び危険なブ ロック塀等の除却、耐震化と 同時に実施する省エネ改修、 耐震性の不足する住宅の除却 に要する費用の一部を補助 し、市民が安全・安心に暮ら せる、地震に強いまちづく りを目指す。	建築指 導課	住宅の 耐震化率	R5	94.0 %		R10年 住宅・土 地統計 調査で 概ね 96.0%	単年度 目標設 定なし		—		—										54,544	41,580	概ね 順調	「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、耐 震改修工事費等への補助を行うとともに、市民 向けパンフレット等の作成・配布や、セミナー の開催、無料相談窓口の設置等、建築物の耐震 化の普及・啓発に取り組んだ。 令和8年度に本計画の改定を予定しており、 新たな取組にも着手しつつ、今後も継続して、 住宅・建築物の耐震化促進の取組を進める。	継続
利活用を含めた空き家対 策	12	空き家対策事 業	空き家の増加を抑制するた め、空家等対策計画の見直し を行うとともに、空家等管理 活用支援法人等の官民連携に より空き家対策を強化する。	空き家 活用推 進課	住宅・土地 統計調査に おけるその 他空き家数 （住宅・土 地統計調 査：5年 毎）	H30	26,200 戸		R12年度 までの 目標： 29,000戸	29,000 戸		28,160 戸		103.0%										167,000	79,803	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等 による発生予防、空き家バンク等による活用促 進、所有者への是正指導等による老朽空き家の 解消に取り組み、目標以上の「その他空き家 数」を解消することができた。 今後も空き家の増加が見込まれるため、引き 続き空き家対策を継続する。	継続

主な施策	事務 事業 番号	主要事務 事業名	事業概要	担当 課	KPI（成果指標①）									KPI（成果指標②）									R7当初 予算額 （千円）	R7決算額 （千円）	評価	主な取組と成果に対する評価	今後の 方向性		
					指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値		達成率	指標名	基準 年度	基準値		中期 目標	R7目標値		R7実績値						達成率	
郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	13	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	公共交通空白地域における地域住民の生活交通を確保するため、おでかけ交通を運行するタクシー事業者や車両の小型化により路線を維持するバス事業者への運行支援等を実施する。	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率 （北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R3	86.0 %		R8年度までの目標：86.0 %	単年度目標設定なし		—		—	公共交通に対する満足度 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R3	66.0 %		—	66.0 %以上		64.6 %		97.9 %	200,300	201,200	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助を行うなど、市民の移動手段の確保に取り組んだ。さらに地域住民等と協議し、おでかけ交通の乗り場やダイヤ調整など利便性向上に取り組むとともに、回数券の販売など利用促進に関する取組を行った。 引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	継続